



2024年 6月 25日

各 位

会社名 カゴメ 株式会社
代表者名 代表取締役社長 山口 聡
コード番号 2811 東証プライム・名証プレミア
問合せ先 常務執行役員CFO 佐伯 健
TEL. 03 - 5623 - 8503

処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2024年6月14日付の取締役会において決議しました、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1株につき	3,220円
(2) 処分価格の総額		21,000,196,000円
(3) 払込金額	1株につき	3,087.2円
(4) 払込金額の総額		20,134,100,960円
(5) 申込期間	2024年6月26日（水）～2024年6月27日（木）	
(6) 払込期日	2024年7月1日（月）	
(7) 受渡期日	2024年7月2日（火）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		978,200株
(2) 売出価格	1株につき	3,220円
(3) 売出価格の総額		3,149,804,000円
(4) 申込期間	2024年6月26日（水）～2024年6月27日（木）	
(5) 受渡期日	2024年7月2日（火）	

3. 第三者割当による自己株式の処分（本第三者割当による自己株式の処分）

(1) 払込金額	1株につき	3,087.2円
(2) 払込金額の総額	上限	3,019,899,040円
(3) 申込期日	2024年7月29日（月）	
(4) 払込期日	2024年7月30日（火）	

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書並びに株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【ご参考】

1. 処分価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日	2024年6月25日（火）
(2) 算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の株価（終値）	3,320円
(3) ディスカウント率	3.01%

2. 一般募集の募集株式数

6,521,800株

なお、上記の募集株式数のうち2,039,000株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2024年6月28日（金）から2024年7月26日（金）までの間

4. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び本第三者割当による自己株式の処分の手取概算額合計上限23,133,331,000円については、2025年1月までに全額を2024年1月26日に実施したIngomar社の持分追加取得に伴う資金調達により生じたブリッジローン（返済期限：2025年1月）の返済原資の一部に充当する予定であります。

なお、詳細につきましては、2024年6月14日付で公表いたしました「自己株式の処分及び株式の売出し並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書並びに株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。